SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

オーストリアにおける新刑法と犯罪と動向

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-07-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 足立, 昌勝 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00008946

オーストリアにおける新刑法と犯罪の動向

足　立　昌　勝

1．は　じ　め　に

(1)　オーストリアでは、1974年1月23日の連邦法で、刑法を全面改正し、1975年1月1日より施行した。[1]

この新刑法は、施行後すでに7年を経過し、その間の犯罪現象についても、いくつかの特徴が見られるようになった。そこで、本稿では、現在までに刊行されている1980年までの統計書をもとにして、新刑法6年間の犯罪傾向についての分析を試みることとする。[2]

(2)　まず、オーストリア刑法史[3]を概観しておく。年代順に列記すると、以下の通りである。

1768年　テレシアーナ刑事法典[4] (Constitutio Criminalis Theresiana)
1787年　ヨセフィーナ刑法典[5] (Constitutio Criminalis Josephina)
1803年　刑法典
1852年　刑法典
1938年　ナチス刑法
1945年　刑法

オーストリアでは、近世から近代への移行期において啓蒙君主が現われ、そのもとで啓蒙主義を学んだ学者・官僚が登用された。それらの人々の強い影響の下で、テレシアーナ刑事法典やヨセフィーナ刑法典が編纂された。それらの法典は、個別的に検討するならば、保守的側面や残虐性をもっているが、意思に立脚した犯罪概念の確立や犯罪類型の個別化を通じての進歩的側面は、保守的側面などを上回っており、近代刑法への架け橋となったといいえよう。

その流れの中で、ヨセフィーナ刑法典における刑罰の非人道的側面の除去

に重きをおいて編纂されたものが、神聖ローマ帝国皇帝フランツII世によって公布・施行された1803年刑法である。その当時において、この刑法が以後170年にわたり、基本的視点において効力を維持し続けるとは、誰もが予期しえなかったことであろう。

その後の数多の改正を経て、それらの改正を入れた形でまとめあげたものが、1852年に、オーストリア皇帝フランツ・ヨーセフによって公布・施行された刑法であり、その内容は、基本的に1803年刑法と同一である。

1938年、ヒットラーはオーストリアをドイツ第三帝国に併合した。その結果、1852年刑法にかわって、ナチス刑法がオーストリアに導入され、その状態が1945年の敗戦と独立宣言の時まで続くことになる。しかし、ナチスの敗北は、オーストリアにも新しい時代をもたらし、刑法の分野においても、併合以前の状態を回復することになり、それが1945年刑法といわれるものである。

(3) ついで、オーストリアにおける犯罪統計に言及しておく。

オーストリアでは、犯罪に関し、三種の統計書が公刊されている。「警察犯罪統計」(Polizeiliche Kriminalstatistik)、「司法犯罪統計」(Gerichtliche Kriminalstatistik)、「裁判統計」(Statistik der Rechtspflege) がそれである。

「警察犯罪統計」は、認知件数、検挙件数、検挙者の年齢別・性別構成を、オーストリア全体、外国人（国別）および州別に調べたものであり、連邦内務省より公刊されている。[6]

「司法犯罪統計」は、刑事裁判所によって有罪判決が確定した者に関する人的統計であり、オーストリア中央統計局より公刊されている。

「裁判統計」も、中央統計局から公刊されているもので、刑事事件に限らず、すべての裁判に関する統計である。刑事事件に関しては、訴訟係属数・無罪率・上訴数などの裁判活動の外に、起訴・不起訴などの検察官活動についての統計がのっている。

これら三種の統計書を総合的に分析したものが、連邦内務省によって編集されている月刊誌「公共の安全」(Öffentliche Sicherheit) に毎年のせられている。手近に犯罪情勢を知る上には便利な本である。

本稿においては、主として犯罪発生件数を調べたものであるので、「警察犯罪統計」に依拠して、犯罪情勢の分析を行う。

注

(1) Bundesgesetzblatt （以下 BGBl.とする） Nr. 60。その注釈書としては、Egmont Foregger-Eugen Serini, Strafgesetzbuch samt den wichtigsten Nebengesetzen (Manzsche Taschenausgabe), Wien 1975., Dies., Strafgesetzbuch (Manz・Textausgaben), 3.Aufl., Wien 1975 があり、まだ完結していないが、大注釈書として、Wiener Kommentar zum Strafgesetzbuch, herg. von Egmont Foregger-Friedrich Nowakowski がある。また、邦語の文献の中では、内藤謙「刑法改正と犯罪論」（上）1974 年、（下）1976 年、が詳しい。

(2) Horst Herold, Ist die Kriminalitätsentwicklung——und damit die Sicherheitslage——verläßlich zu beurteilen? ; in : Österreichische Juristen-zeitung （以下 ÖJZ と略称する） 32. Jahrgang (1977), Heft 11, S.292ff., Konrad Schima, Frauenkriminalität in Österreich ; in : ÖJZ 33. Jg. (1978), Heft 21, S. 561 ff., Christoph Mayerhofer, Die Raubkriminalität in Österreich ; in : ÖJZ 34. Jg. (1979), Heft 9, S. 231 ff., Herbert Loebenstein, Das neue Strafgesetzbuch nach fünf Jahren ; in : ÖJZ 35. Jg. (1980), Heft 1, S. 1 ff., Christoph Mayerhofer, Mord und Totschlag in Österreich ; in : ÖJZ 35. Jg., Heft 11, S. 290 ff. また、邦語文献としては、宮沢浩一「オーストリア犯罪学の現状——ラベリング論を中心として——」法学研究 52 巻 4 号 325 頁以下、同「オーストリアの犯罪情勢」罪と罰 19 巻 2 号 28 頁以下がある。その他の文献として、宮沢教授が「オーストリアの犯罪情勢」で紹介された Konrad Schima, Das Verbrechen in Österreich, Wien 1981. や Orno Pilgram, Kriminalität in Österreich. Studien zur Soziologie der Kriminalitätsentwicklung ; in : Österreichische Texte zur Gesellschaftskritik, Nr. 2, 1980. があるが、筆者は未見である。

(3) オーストリア刑法史の概説書としては、Hugo Hoegel, Geshichte des österreichischen Strafrechts, Heft I, Wien 1904. Heft II, Wien 1905 があり、また、理論史に関しては、Reinhard Moos, Der Verbrechensbegriff in Österreich im 18. und 19. Jahrhundert. Sinn- und Strukturwandel, Bonn 1968 があり、1848 年から 1918 年の刑法史については、Werner Ogris, Die Rechtsentwicklung in Cisleithanien 1848-1918 ; in : Die Habsburgermonarchie 1848-1918, Band II. Verwaltung und Rechtswesen, Wien 1975, S. 562 ff. （この論文は、同時に Die Rechtsentwicklung in Österreich 1848-1918 として公刊された）があり、罰金刑の変遷については、Johannes Driendl, Die Reform der Geldstrafe in Österreich, Baden-Baden 1978 がある。

(4) テキストとしては、Constitutio Criminalis Theresiana (Faksimiledruck der Ausgabe Wien 1769), Osnabrück 1975 があり、その立法史については、M.

Friedrich Maasburg, Zur Entstehungsgeschichte der Theresianischen Halsgerichtsordnung, Wien 1880., Ernest von Kwiatkowski, Die Constitutio Criminalis Theresiana. Ein Beitrag zur Theresianischen Reichs- und Rechts-Geschichte, Innsbruck 1904 がある。

(5) テキストは、Gesetze und Verfassungen im Justizfache （以下、JGS と略称する）, Nr. 611 ／ 1787 にあり、その邦訳として、拙訳「ヨセフィーナ刑法典」試訳（一）、法経論集 41 号 57 頁以下、（二・完）、法経論集 42 号 55 頁以下がある。また、この刑法の法釈書としては、Franz Sonnleithner, Anmerkungen zum neuen Josephinischen Kriminalgesetz, Wien 1787 がある。

(6) 宮沢「オーストリアの犯罪情勢」は、この統計書は「一般の書店を通じて入手することは困難である」(28 頁) と述べているが、それは何かの間違いである。筆者は、オーストリア刑法を研究する一人として、最初は、書名すらわからなかった。書名と出版元が判明した段階で、一般の書店を通して入手している。

2．1974 年刑法における犯罪と刑罰

(1) 一般的特徴

オーストリアは、1938 年のナチスによる併合から脱し、1945 年 4 月 27 日の「独立宣言」(Staatsgesetzblatt Nr. 1) で、1920 年 10 月 1 日の連邦憲法 (Bundesgesetzblatt Nr. 1.) の効力を回復した。また、1955 年 5 月 15 日には、占領軍（ソ連、イギリス、アメリカ、フランス）と「独立した民主的なオーストリアの再建に関する国家契約」(BGBI. Nr. 152) を結び、その 6 条で、人種・性別・言語・宗教にかかわらず、すべての人が人権と基本的自由の享受を受けることができることを宣明した。このような事情の下で、刑法は、1945 年 11 月 3 日の告示 (Kundmachung des Staatsamtes für Justiz) で、1938 年 3 月 13 日の状態における 1852 年 5 月 27 日の刑法 (RGBI. Nr. 117) が再び効力を有するようになった。したがって、1945 年刑法は、基本的には、1852 年刑法そのものであり、前述した様に、内容的には 1803 年刑法と基本的に同質である。

1974 年刑法を 1945 年刑法と比較してみると、まず、条文数、刑法の構成、法定刑のちがいが目にとまる。新刑法は、従来の細分化された犯罪類型の集約化や非犯罪化を行うことにより、532 条から 324 条へと条文数を減じている。また、従来の犯罪三分類（重罪・軽罪・違警罪）を廃し、重罪・軽罪の二つに分けるのみにし、違警罪は行政法規の罰則として規定するだけとなっ

た。17条によれば、「重罪とは、終身または3年を超える自由刑を科されている故意行為である。」それ以外のものが軽罪となる。しかし、重罪と軽罪の区別は、刑法上特別の意味を持つものではない。さらに、法定刑は、従来よりも軽くなっている。

ロェーベンシュタインは、新刑法における非犯罪化、すなわち必要とする場合にのみ処罰することを前提とした上で、二つの指導原理をあげている。(7) 一つは、統一的正犯概念の規定（12条）であり、他の一つは、累犯加重の規定（39条）である。この指摘、特に前者の指摘は、刑法の基本的理解にかかわる問題であり、それに関する具体的検討は、判例の動向などにも注視しつつ、他日を期したい。

さらに、すでに近代刑法の大原則として確認されている罪刑の法定原則に関する規定を第1条におき、4条では責任原則を確認している。

また、憲法における基本的人権・自由の承認の刑法的反映として、各論の構成を逆転させ、最初に個人的法益に対する罪をおいていることが目につく。

(2) 非犯罪化

社会的安全を守るものはいくつかあり、刑法もその一つである。しかし、刑法上、すべての反社会的な、社会侵害的な行為が犯罪とされなければならないわけではない。社会侵害性の程度が小さい、あるいはほとんどない行為を犯罪として、人間を犯罪者にしてしまう方法を取るのではなく、他の手段によってそれを克服し、その行為を犯罪としないという考え方が強く主張されている。非犯罪化の主張がそれであるが、オーストリア新刑法は、その主張に意を用いている。

付表の「新旧刑法対照表」からも明らかなように、このことは、特に、従来軽罪・違警罪とされていた行為において目につく。この傾向は、宗教に関する犯罪について著しい。宗教妨害罪は重罪であったが（旧刑法122条）、そのうち神の冒瀆は、新刑法では犯罪とされていない。又、教会ないし宗教団体を侮辱する罪は、従来は軽罪・違警罪として存在したが（旧刑法278条e）、これも非犯罪化された。全国民の9割以上がカトリック信者である現状からすれば、大胆な非犯罪化といえるかもしれない。

(3) 現代型犯罪規定の新設

現代の国際化された社会や急激な技術革新は、新たな犯罪を生み、それに対する刑法上の対策が要請されている。オーストリアも、このことに関して例外であることはない。そこで、新刑法は、二つの側面から、新しい犯罪類

型を新設した。すなわち、国際的テロと技術革新の側面からである。国際的テロに対しては、従来の刑法では、最早有効な手段を講じえないが故に、三つの規定を新設した。身代金獲得のための恐喝的誘拐（102条）とハイジャック（185条）・航空機の運行の安全に対する故意の危害（186条）がそれである。特に、後の二者については、1970年12月16日のハーグ条約[8]と1971年9月23日のモントリオール条約[9]にそれぞれ対応するものである。

技術革新の側面については、秘密とエネルギーに関しての犯罪類型が新設された。オーストリアでは、従来から刑法や特別法で秘密は手厚く保護されていたが、新刑法では、さらに、通信の秘密 (Fernmeldegeheimnis) を加えた[10]（119条）。エネルギーについては、従来「財物」と理解されており、窃盗の客体と解されていたが、新刑法では、それを分離し、エネルギー侵奪罪を132条として設けた。さらに、公共に危険な可罰的行為として、核エネルギーや水素化イオン光線または爆発物による故意（予備罪も処罰＝175条）または過失によるものが犯罪とされている（171条～174条）。

注

(7) H. Loebenstein, a. a. O., S. I.

(8) 航空機の不法な占有の防止に関する条約

(9) 民間航空の安全に対する不法な行為の防止に関する条約

(10) 新刑法における秘密の保護に関する規定は、以下の通りである。

118条　信書の秘密の侵害
119条　通信の秘密の侵害
120条　録音装置または傍受装置の乱用
121条　業務上の秘密の侵害
122条　業務または営業の秘密の侵害
123条　業務または営業の秘密の探知
124条　外国のためにする業務または営業の秘密の探知
252条　国家秘密の漏示
253条　国家秘密の暴露
254条　国家秘密の探知
255条　国家秘密の概念

このような秘密の保護体系については、詳細な検討を加える必要があろう。

3．犯罪の動向

(1) 概観

1953年から1980年までの犯罪の認知件数の推移は、次頁以降の表1および図1～6に示した通りである。

新刑法が施行された1975年を境にして、大きな変化がみられる。全犯罪の認知件数および人口10万人当りの犯罪発生率（頻度）は、1974年の水準を3年間にわたって下回っている。また、重罪については大幅な減少がみられるが、軽罪については増加傾向が続いている。その原因は、刑法改正にともなう重罪と軽罪との犯罪区分の変更にある様に思われる。特に犯罪発生件数の多い重傷害（84条）や窃盗（127条）が、重罪から軽罪に変ったことに起因しているかもしれない。ちなみに、両者をあわせた認知件数を1975年から年代順に追ってみると、99,467、107,808、107,561、110,784、118,798、124,146となっている（この数字には、従来から軽罪であった傷害（83条）が含まれているので、その扱いについては慎重でなければならない）。

1953年を基軸として、それらの推移を考察すると、人口は1975年以来8％増であるが、全犯罪の認知件数は、1975年で47％増、1980年では78％増となっており、頻度においては、それぞれ、35％増、65％増となっている。これが、重罪については、認知件数で55％増、42％増となり、頻度で43％増、32％増となる。軽罪では、認知件数において44％増、89％増、頻度で33％増、76％増となっている。これに対して、1975年の数値を1974年のそれに比べてみると、全犯罪では、実数・頻度とも7％減となり、重罪では、実数で42％、頻度で43％減となるが、軽罪では、実数で17％、頻度で17％増となる。

さらに、1975年を基軸として考察すると、1980年の数値は、全犯罪では、実数で21％増、頻度で22％増となるが、重罪では、実数・頻度とも8％減となっている。軽罪については、実数で31％増、頻度では32％増となる。

以上を総括すると、新刑法以降の犯罪情勢は、(1)全犯罪については、実数・頻度において、1974年の水準を下回り、その水準を超えるのは、1978年以降であり、その後上昇傾向が続いていること、(2)重罪は、急激な減少の後、その水準が比較的安定して推移していること、(3)しかし、それに反して、軽罪は、急激に増加し、その増加傾向が現在も続いていることが明らかになる。

表1　犯罪認知件数の推移

西暦	人口		認知件数											
			全犯罪				重罪				軽罪			
	実数	指数	実数	指数	頻度	指数	実数	指数	頻度	指数	実数	指数	頻度	指数
1953	6,958,500	100	194,916	100	2,801	100	46,268	100	665	100	148,648	100	2,136	100
1954	6,968,500	100	201,701	103	2,898	103	45,036	97	647	97	156,665	105	2,251	105
1955	6,982,000	100	214,451	110	3,072	109	46,881	101	671	101	167,570	113	2,401	112
1956	6,982,500	100	215,330	110	3,085	110	48,505	105	695	105	166,825	112	2,390	112
1957	6,998,300	101	225,660	116	3,224	115	52,990	115	757	114	172,670	116	2,467	115
1958	7,021,500	101	231,635	119	3,300	118	54,733	118	780	117	176,902	119	2,520	118
1959	7,049,200	101	238,987	123	3,390	121	56,833	123	806	121	182,154	123	2,584	121
1960	7,060,100	101	241,798	124	3,425	122	58,575	127	830	125	183,223	123	2,595	121
1961	7,073,800	102	228,043	117	3,226	115	58,818	127	832	125	169,225	114	2,394	112
1962	7,129,800	102	229,958	118	3,253	116	62,788	136	888	136	167,170	112	2,364	111
1963	7,172,100	103	235,211	121	3,280	117	65,119	141	908	137	170,092	114	2,372	111
1964	7,215,400	104	237,855	122	3,294	118	65,308	141	905	136	172,547	116	2,390	112
1965	7,255,000	104	244,475	125	3,372	120	69,479	150	958	144	174,996	118	2,414	113
1966	7,290,500	105	253,012	130	3,471	124	75,814	164	1,040	156	177,198	119	2,431	114
1967	7,322,800	105	266,848	137	3,645	130	82,964	179	1,133	170	183,884	124	2,512	118
1968	7,349,500	106	277,770	143	3,779	135	90,922	197	1,237	186	186,848	126	2,542	119
1969	7,372,900	106	282,948	145	3,839	137	92,916	200	1,261	190	190,032	128	2,578	121
1970	7,397,700	106	285,507	147	3,863	138	95,134	206	1,287	194	190,373	128	2,576	121
1971	7,397,700	106	276,559	141	3,738	133	95,008	205	1,284	193	181,551	122	2,454	114
1972	7,456,745	107	294,200	150	3,945	140	113,141	244	1,517	228	181,059	121	2,428	113
1973	7,456,745	107	291,709	149	3,912	139	111,844	241	1,499	225	179,865	121	2,412	112
1974	7,456,745	107	306,253	157	4,096	146	124,048	268	1,659	249	182,205	122	2,437	114
1975	7,533,000	108	285,687	147	3,792	135	71,613	155	951	143	214,074	144	2,841	133
1976	7,519,900	108	304,501	156	4,049	145	71,000	153	944	142	233,501	157	3,105	145
1977	7,519,900	108	303,567	156	4,037	144	61,588	133	819	123	241,979	163	3,218	151
1978	7,518,500	108	313,233	161	4,166	149	61,824	134	822	124	251,409	169	3,344	157
1979	7,508,400	108	330,132	169	4,397	157	63,765	138	849	128	266,367	179	3,548	166
1980	7,503,300	108	347,013	178	4,625	165	65,704	142	876	132	281,309	189	3,749	176

注　1974年以前は、軽罪の中に違警罪も含む。

図１　全犯罪認知件数の推移

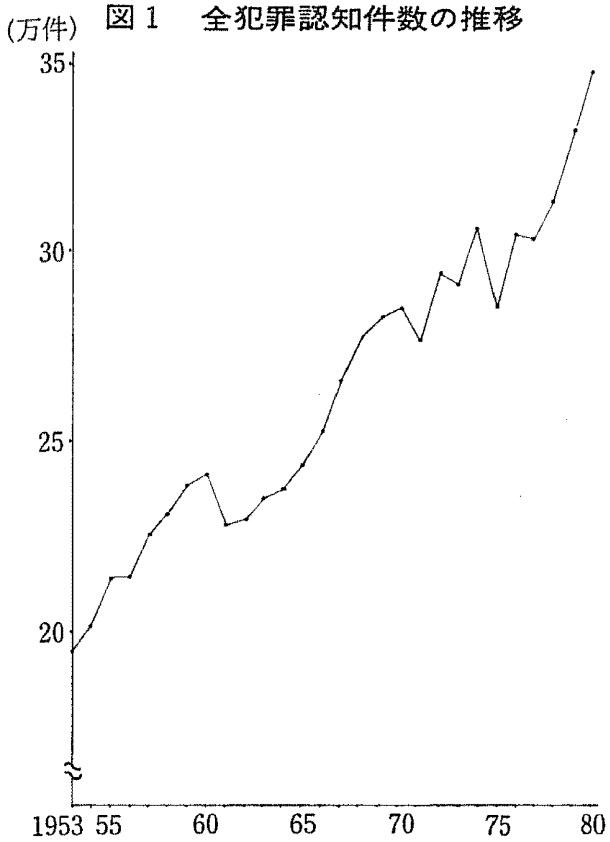


図２　人口当全犯罪発生率（頻度）の推移

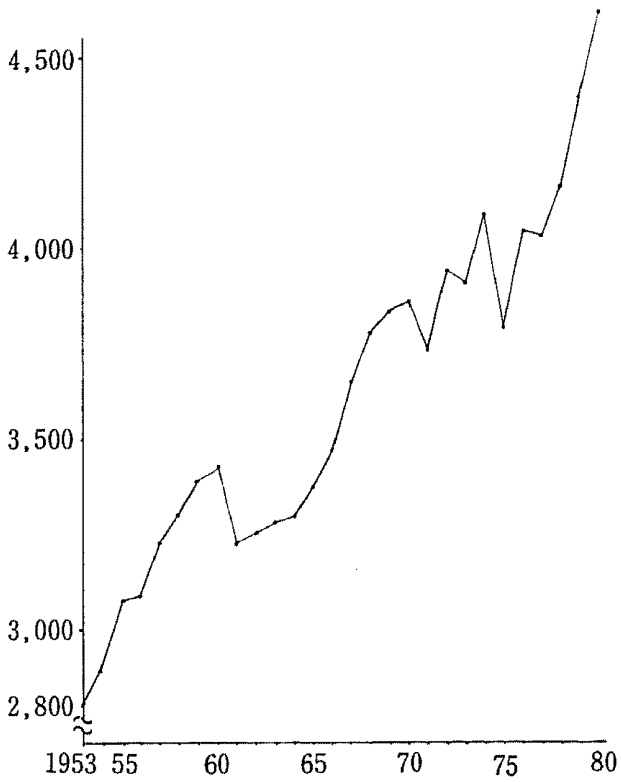


図３　重罪認知件数の推移

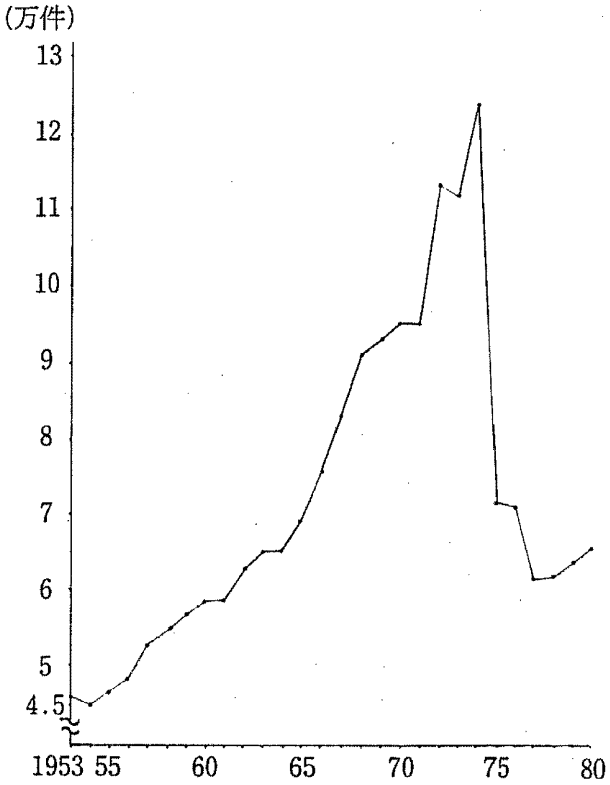


図４　頻度（重罪）の推移

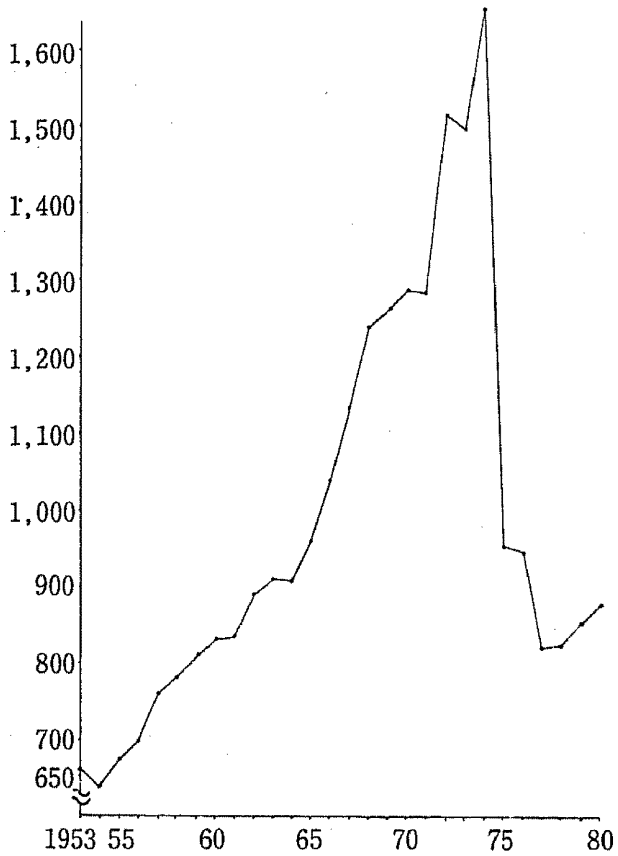


図5　軽罪認知件数の推移

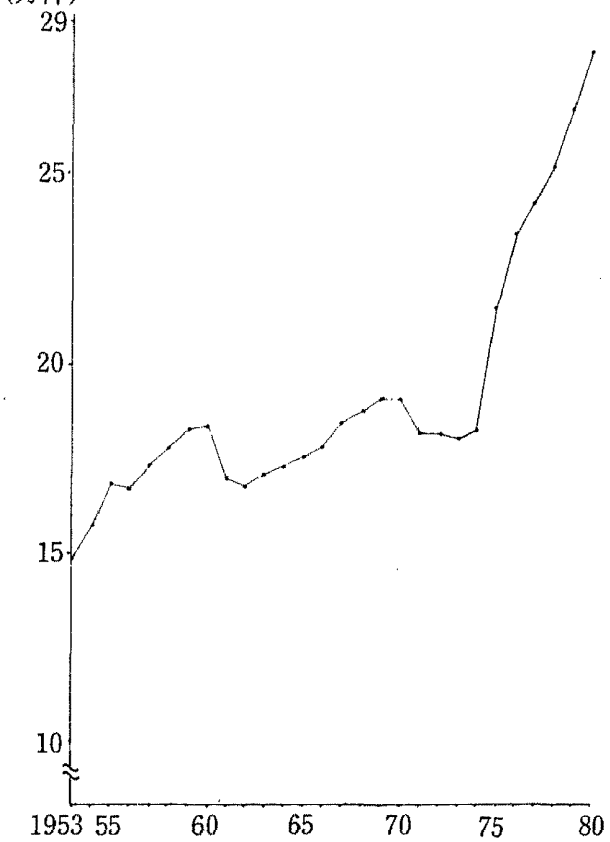


図6　頻度（軽罪）の推移

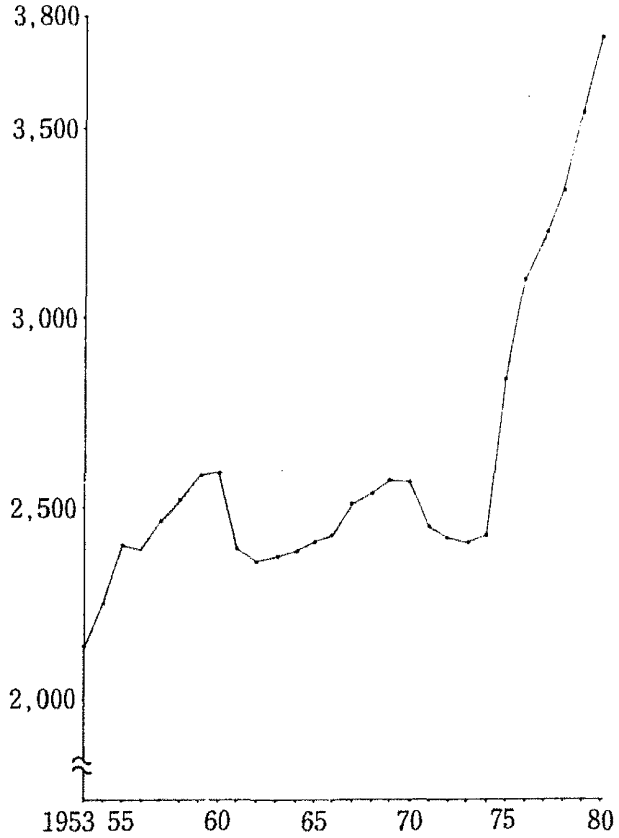


表2　認知件数・指数・頻度の罪種別分類

犯罪の種類 ＼ 西暦 / 認知件数	1972			1973			1974			1975		
	件数	指数	頻度	件数	指数	頻度	件数	指数	頻度	件数	指数	頻度
生命・身体に対する罪	88,974	123	1,192	88,125	122	1,180	83,653	116	1,118	72,347	100	960
重罪	3,459	867	46	3,498	877	46	3,453	865	46	399	100	5
軽罪	85,515	119	1,146	84,627	118	1,134	80,200	111	1,072	71,948	100	955
財産に対する罪	146,233	77	1,960	143,384	76	1,922	158,675	84	2,121	189,361	100	2,514
重罪	93,060	142	1,248	91,426	139	1,226	101,586	155	1,358	65,631	100	871
軽罪	53,173	43	712	51,958	42	696	57,089	46	763	123,730	100	1,643
道徳に対する罪	4,175	119	55	4,181	119	55	3,969	113	52	3,505	100	47
重罪	2,334	148	31	2,250	142	30	2,274	144	30	1,580	100	21
軽罪	1,841	96	24	1,931	100	25	1,695	88	22	1,925	100	26
その他の刑法犯										15,520	100	206
重罪	54,818	268	736	56,019	274	751	59,956	293	804	3,002	100	40
軽罪										12,518	100	166
特別刑法犯	14,288	357	192	14,670	366	197	16,735	418	224	4,954	100	66
重罪	40,530	246	544	41,349	251	554	43,221	262	580	1,001	100	13
軽罪										3,953	100	53
全犯罪数	294,200	103	3,945	291,709	102	3,912	306,253	107	4,096	285,687	100	3,792
重罪	113,141	158	1,517	111,844	156	1,499	124,048	173	1,659	71,613	100	951
軽罪	181,059	85	2,428	179,865	84	2,412	182,205	85	2,437	214,074	100	2,841

注　指数は、比較の便宜上、1975年を100とした。

次に、犯罪認知件数および頻度を罪種別に分類して検討を加える。罪種別分類は、表2および図7・8の通りである。図7および8からみても明らかなように、全犯罪の認知件数および頻度の曲線に最も近い変化を示しているのが、財産に対する罪であり、生命・身体に対する罪では、認知件数・頻度ともに、若干の変動はあるが、大きな増減は存在しないことがわかる。より詳しく考察すると、両罪種とも、重罪は、1975年に比して減少しているが、軽罪は増加していることを指摘できる。

1980年において、件数・頻度で、数値こそ小さいが、増加率の大きいものが、特別刑法犯である。これは、後述する中毒性薬物違反事件の急激な増加を反映したものであるといえる。

また、全犯罪の中で、罪種別に占める割合（構成比）を考えてみると、生命・身体に対する罪は24%～26%を占め、財産に対する罪は、毎年ほぼ66%を占めており、この6年間においては、これら二つの罪種で全犯罪の90%強を占めている（図9）。

1976			1977			1978			1979			1980		
件　数	指数	頻度	件　数	指数	頻度	件　数	指数	頻度	件　数	指数	頻度	件　数	指数	頻度
76,868	106	1,022	79,621	110	1,059	75,509	104	1,004	78,484	108	1,045	82,423	114	1,098
348	87	5	322	81	4	304	76	4	333	83	4	313	78	4
76,520	106	1,017	79,299	110	1,055	75,205	105	1,000	78,151	109	1,041	82,110	114	1,094
201,106	106	2,674	195,988	103	2,606	208,582	110	2,774	221,146	117	2,945	230,258	122	3,069
65,377	100	869	56,236	86	748	57,467	88	764	59,422	91	791	61,068	93	814
135,729	110	1,805	139,752	101	1,858	151,115	122	2,010	161,724	131	2,154	169,190	137	2,255
3,710	106	49	4,017	115	53	3,271	93	44	3,270	93	44	3,409	97	45
1,562	99	21	1,549	98	20	1,341	85	18	1,408	89	19	1,306	83	17
2,148	112	28	2,468	128	33	1,930	100	26	1,862	97	25	2,103	109	28
17,361	112	231	18,528	119	246	19,203	124	255	20,661	133	275	22,374	144	298
2,767	92	37	2,708	90	36	1,765	59	23	1,633	54	22	1,677	56	22
14,594	117	194	15,820	126	210	17,438	139	232	19,028	152	253	20,697	165	276
5,456	110	73	5,413	109	72	6,668	135	89	6,571	133	88	8,549	173	114
946	95	13	773	77	10	947	95	13	969	97	13	1,340	134	18
4,510	114	60	4,640	117	62	5,721	145	76	5,602	142	75	7,209	182	96
304,501	107	4,049	303,567	106	4,037	313,233	110	4,166	330,132	116	4,397	347,013	121	4,625
71,000	99	944	61,588	86	819	61,824	86	822	63,765	89	849	65,704	92	876
233,501	109	3,105	241,979	113	3,218	251,409	117	3,344	266,367	124	3,548	281,309	131	3,749

図７　犯罪認知件数の罪種別分類

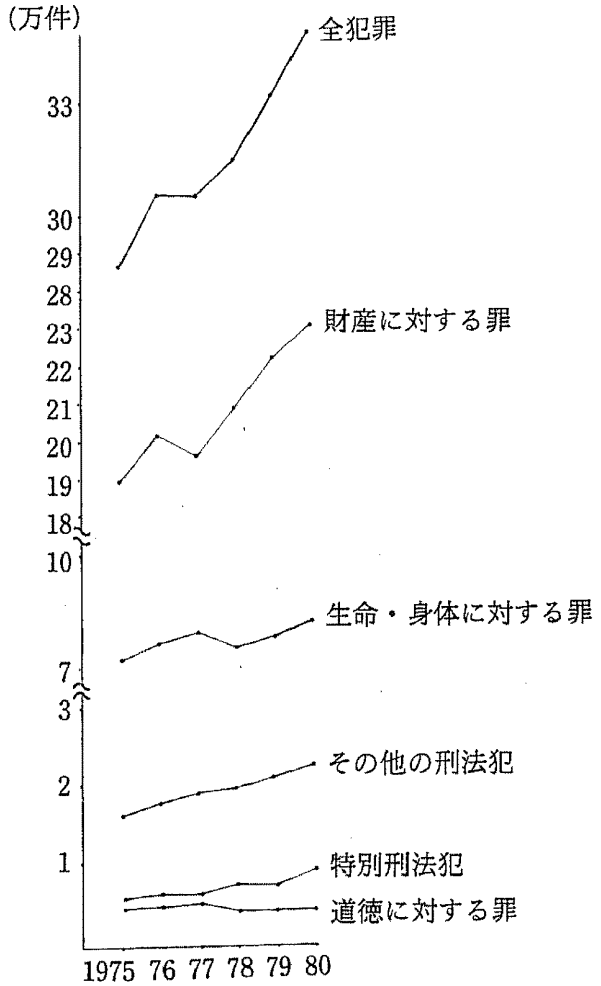


図８　頻度の罪種別分類

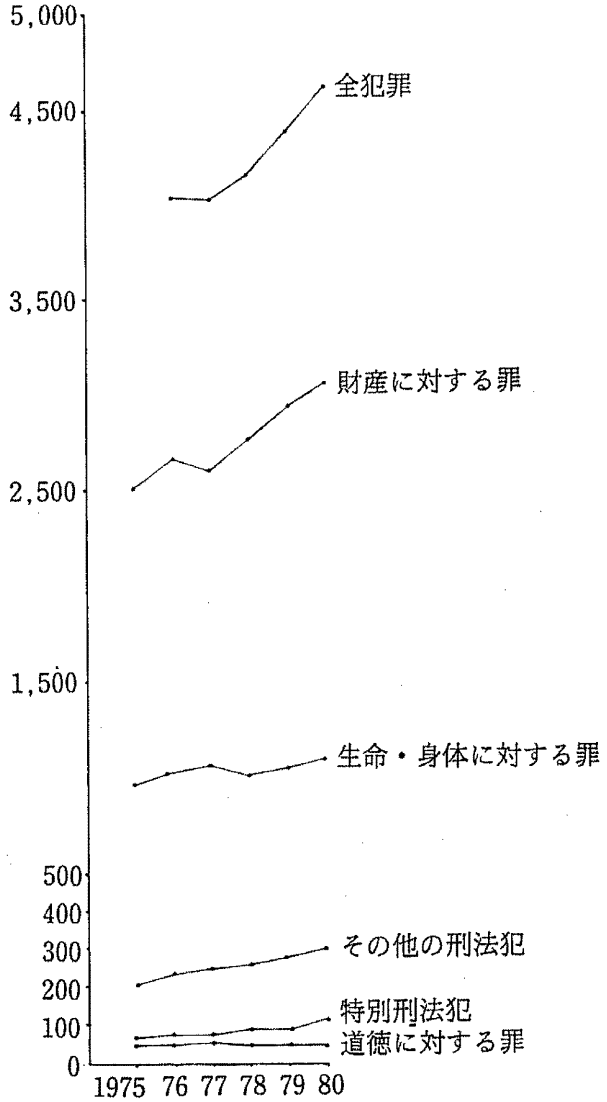
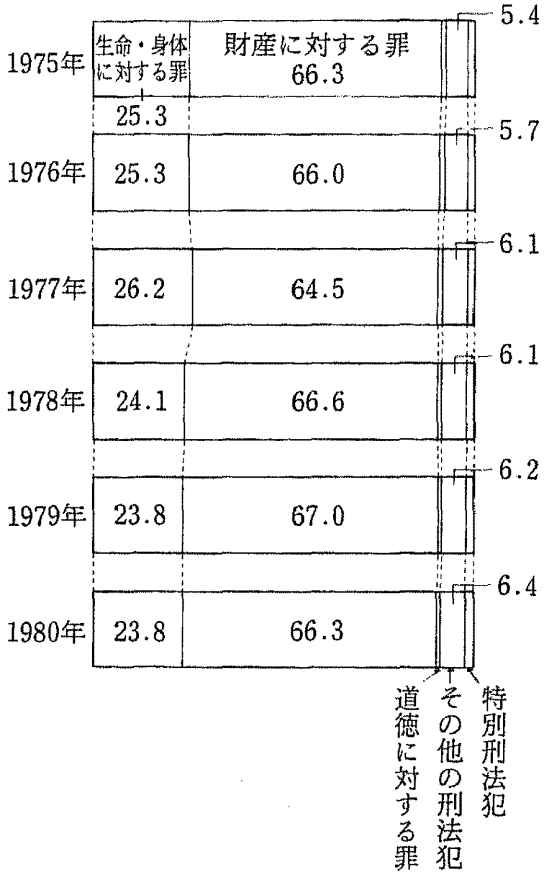


図9　罪種別構成比



(2)　個別的犯罪

イ　生命・身体に対する罪

表2で示されている通り、総数としては、1975年には、対前年比において15%の減となり、その後増加したことにより、1980年には、1975年の14%増となり、ほぼ1974年の水準に達している。

刑法改正により、この罪種に関する犯罪動向は、大きく変化した。重罪が1974年以前の約90分の1に減少したことがそれである。それに反して、軽罪は、1975年に対前年比において10%の減となったが、1980年には、1974年の数値を上回っている。

1975年以降の各犯罪類型の動向については、表3に示す通りである。

まず、重罪について。重罪に占める各犯罪類型の構成比は、表4に示す通りである。おおむね、謀殺と傷害関係の重罪がそれぞれ4割以上をしめ、両者で85%を占めている。

表3　ENTWICKLUNG DER EINZELDELIKTE

STRAFTATEN	1975	
	ABSOLUT	1975 100
※ MORD § 75	181	100
※ TOTSCHLAG § 76	6	100
※ TOETUNG EINES KINDES BEI DER GEBURT § 79	13	100
FAHRLAESSIGE TOETUNG §§ 80, 81	1,303	100
DAVON IM STRASSENVERKEHR	1,175	100
KOERPERVERLETZUNG §§ 83, 84	27,772	100
※ KOERPERVERLETZUNG MIT DAUERFOLGEN § 85	41	100
※ KOERPERVERLETZUNG MIT TOEDLICHEM AUSGANG § 86	40	100
※ ABSICHTLICHE SCHWERE KOERPERVERLETZUNG § 87	80	100
FAHRLAESSIGE KOERPERVERLETZUNG § 88	40,311	100
DAVON IM STRASSENVERKEHR	35,731	100
GEFAEHRDUNG DER KOERPERLICHEN SICHERHEIT § 89	1,457	100
DAVON IM STRASSENVERKEHR	1,258	100
RAUFHANDEL § 91	422	100
IMSTICHLASSEN EINES VERLETZTEN § 94	334	100
DAVON IM STRASSENVERKEHR	314	100
UNTERLASSUNG DER HILFELEISTUNG § 95	83	100
DAVON IM STRASSENVERKEHR	70	100
SONST DELIKTE GG LEIB U LEBEN §§ 77, 78, 82, 92, 93	304	100
※ DAVON VERBRECHEN	38	100
FREIHEITSENTZIEHUNG § 99	515	100
※ DAVON VERBRECHEN	57	100
※ ERPRESSERISCHE ENTFUEHRUNG § 102	15	100
NOETIGUNG § 105	675	100
※ SCHWERE NOETIGUNG § 106	339	100
GAFAEHRLICHE DROHUNG § 107	5,230	100
※ DAVON VERBRECHEN	1,069	100
SONST DELIKTE GG D FREIHEIT §§ 100, 101, 103, 104, 108, 109	1,353	100
※ DAVON VERBRECHEN	20	100
SACHBESCHAEDIGUNG §125	20,965	100
SCHWERE SACHBESCHAEDIGUNG § 126	2,112	100
※ DAVON VERBRECHEN	364	100
DIEBSTAHL § 127	71,695	100

1976		1977		1978		1979		1980	
ABSOLUT	1975 100	ABSOLUT	1975 100	ABSOLUT	1975 100	ABSOLUT	1975 100	ABSOLUT	1975 100
117	65	148	82	130	72	153	85	152	84
10	167	8	133	6	100	5	83	4	67
13	100	6	46	13	100	11	85	8	62
1,088	83	1,131	87	1,148	88	1,143	88	1,139	87
976	83	1,027	87	1,033	88	1,021	87	1,035	88
29,623	107	30,425	110	28,803	104	30,837	111	31,879	115
51	124	32	78	49	120	48	117	23	56
33	83	16	40	21	53	24	60	21	53
86	108	84	105	62	78	60	75	76	95
43,471	108	45,374	113	42,942	107	43,733	108	46,421	115
37,489	105	38,638	108	36,365	102	36,933	103	39,364	110
1,334	92	1,446	99	1,430	98	1,533	105	1,661	114
1,117	89	1,235	98	1,250	99	1,360	108	1,488	118
309	73	323	77	291	69	240	57	314	74
285	85	289	87	334	100	335	100	401	120
274	87	273	87	311	99	323	103	384	122
79	95	86	104	77	93	98	118	82	99
63	90	77	110	66	94	88	126	76	109
369	121	253	83	203	67	264	87	242	80
38	100	28	74	23	61	32	84	29	76
528	103	462	90	442	86	439	85	466	90
32	56	24	42	23	40	26	46	18	32
19	127	17	113	14	93	9	60	2	13
688	102	769	114	729	108	761	113	893	132
287	85	268	79	275	81	295	87	287	85
5,461	104	5,672	108	5,473	105	6,154	118	6,617	127
778	73	739	69	305	29	296	28	283	26
2,040	151	2,228	165	2,136	158	2,400	177	2,593	192
19	95	25	125	7	35	11	55	12	60
23,352	111	26,490	126	28,931	138	31,910	152	33,082	158
2,204	104	2,296	109	2,755	130	3,048	144	3,533	167
262	72	227	62	225	62	224	62	237	65
78,185	109	77,136	108	81,981	114	87,961	123	92,267	129

STRAFTATEN	1975	
	ABSOLUT	1975 100
SCHWERER DIEBSTAHL § 128	6,749	100
※ DAVON VERBRECHEN	2,262	100
DIEBSTAHL DURCH EINBRUCH § 129, Z. 1—3	58,800	100
※ QUALIFIZIERTER DIEBSTAHL § 129, Z. 4, 130	863	100
※ RAEUBERISCHER DIEBSTAHL § 131	77	100
VERUNTREUUNG § 133	1,844	100
※ DAVON VERBRECHEN	247	100
UNBEFUGTER GEBRAUCH VON FAHRZEUGEN § 136	6,203	100
※ RAUB §§ 142, 143	828	100
※ ERPRESSUNG §§ 144, 145	410	100
BETRUG § 146	8,621	100
SCHWERER BETRUG § 147, ABS. 1 UND 2	2,166	100
※ QUALIFIZIERTER BETRUG §§ 147 ABS. 3, 148	1,569	100
UNTREUE § 153	54	100
※ DAVON VERBRECHEN	19	100
※ BETRUEGERISCHE KRIDA U. AE. §§ 156, 157	24	100
FAHRLAESSIGE KRIDA U. AE. §§ 158—163	326	100
HEHLEREI § 164	1,250	100
※ DAVON VERBRECHEN	118	100
SONST. DELIKTE GEGEN FREMDES VERMOEGEN	4,805	100
※ DAVON VERBRECHEN	50	100
※ BRANDSTIFTUNG § 169	321	100
FAHRL HERBEIFUEHRUNG EINER FEUERSBRUNST § 170	742	100
※ VORSAETZLICHE GEMEINGEFAEHRDUNG §§ 171, 176	55	100
FAHRLAESSIGE GEMEINGEFAEHRDUNG §§ 172, 177	58	100
※ VORS GEFAEHRDUNG D SPRENGMITTEL §§ 173, 175	13	100
FAHRL GEFAEHRDUNG D SPRENGMITTEL § 174	12	100
LUFTPIRATERIE § 185	2	100
VORS GEFAEHRDUNG D SICHERHEIT D LUFTFAHRT § 186	3	100
ENTZIEHUNG E MJ A D MACHT D ERZIEHUNGSBER § 195	243	100
VERLETZUNG DER UNTERHALTSPFLICHT § 198	1,415	100
※ NOTZUCHT § 201	432	100
※ NOETIGUNG ZUM DEISCHLAF § 202	180	100
※ ZWANG ZUR UNZUCHT § 203	67	100

1976		1977		1978		1979		1980	
ABSOLUT	1975 100	ABSOLUT	1975 100	ABSOLUT	1975 100	ABSOLUT	1975 100	ABSOLUT	1975 100
7,072	105	7,279	108	8,042	119	8,934	132	9,069	134
1,753	77	1,346	60	1,159	51	1,106	49	1,012	45
59,362	101	51,266	87	51,507	88	54,939	93	55,997	95
713	83	339	39	346	40	173	20	245	28
84	109	64	83	66	86	84	109	83	108
1,889	102	1,946	106	2,000	108	1,994	108	2,067	112
192	78	161	65	191	77	174	70	173	70
6,140	99	6,322	102	6,131	99	6,589	106	7,001	113
968	117	937	113	940	114	971	117	950	115
410	100	385	94	393	96	392	96	377	92
8,832	102	8,662	100	8,517	99	8,286	96	8,333	97
2,792	129	3,776	174	4,364	201	3,906	180	4,278	198
1,443	92	1,296	83	2,463	157	1,110	71	1,704	109
86	159	231	428	732	1,356	1,246	2,307	1,056	1956
28	147	68	358	48	253	95	500	103	542
32	133	33	138	58	242	38	158	43	179
477	146	596	183	670	206	727	223	562	172
1,247	100	1,221	98	1,452	116	1,516	121	1,384	111
95	81	91	77	46	39	98	83	117	99
5,818	121	5,713	119	7,234	151	7,322	152	8,227	171
35	70	23	46	25	50	18	36	27	54
429	134	323	101	396	123	447	139	485	151
929	125	726	98	721	97	699	94	723	97
52	95	39	71	39	71	54	98	55	100
38	66	46	79	52	90	45	78	67	116
12	92	13	100	13	100	6	46	6	46
8	67	12	100	11	92	5	42	20	167
1	50					1	50		
				2	67				
285	117	320	132	298	123	290	119	309	127
1,563	110	2,124	150	2,868	203	2,766	195	2,789	197
405	94	340	79	369	85	436	101	392	91
182	101	207	115	173	96	185	103	173	96
45	67	59	88	53	79	69	103	63	94

STRAFTATEN	1975	
	ABSOLUT	1975 100
NOETIGUNG ZUR UNZUCHT § 204	83	100
※ DAVON VERBRECHEN	19	100
SCHAENDUNG § 205	72	100
※ DAVON VERBRECHEN	50	100
※ BEISCHLAF ODER UNZUCHT MIT UNMUENDIGEN §§ 206, 207	712	100
※ GLEICHGESCHL UNZUCHT M JUGENDLICHEN § 209	118	100
GEWERBSMAESSIGE GLEICHGESCHL UNZUCHT § 210	85	100
ZUHAELTEREI § 216	151	100
OEFFENTLICHE UNZUECHTIGE HANDLUNGEN § 218	998	100
SONST DELIKTE GG D SITTLICHKEIT	607	100
※ VERBRECHERISCHES KOMPLOTT § 277	14	100
BANDENBILDUNG § 278	3	100
STRAFB HANDLUNG IN VOLLER BERAUSCHUNG § 287	18	100
SUCHTGIFTGESETZ §§ 6, 8	595	100
SUCHTGIFTGESETZ § 9	1,584	100
WAFFENGESETZ § 36	1,099	100
PORNOGRAPHIEGESETU § 1	348	100
PORNOGRAPHIEGESETU §§ 2, 15	25	100

注　※は重罪を示す。

表4　生命・身体に対する重罪において、各犯罪類型の占める比率

	1975	1976	1977	1978	1979	1980
謀　殺	45.4	33.6	45.9	42.8	46.0	48.6
故　殺	1.5	2.9	2.5	2.0	1.5	1.3
嬰児殺	3.2	3.7	1.9	4.3	3.3	2.6
傷害関係	40.4	48.9	41.0	43.4	39.6	38.3
加重傷害	10.3	14.7	9.9	16.1	14.4	7.3
傷害致死	10.0	9.5	5.0	6.9	7.2	6.7
意図的重傷害	20.1	24.7	26.1	20.4	18.0	24.3
その他	9.5	10.9	8.7	7.5	9.6	9.2

軽罪においては、傷害・重傷害と過失傷害で95%を占めている（1975年以降の構成比は、94.6, 95.5, 95.6, 95.4, 95.4, 95.4となる）。さらに、過失傷害の増減傾向は、生命・身体に対する軽罪のそれとほとんど一致している

1976		1977		1978		1979		1980	
ABSOLUT	1975 100	ABSOLUT	1975 100	ABSOLUT	1975 100	ABSOLUT	1975 100	ABSOLUT	1975 100
114	137	102	123	112	135	188	227	128	154
18	95	16	84	17	89	29	153	11	58
69	96	98	136	49	68	68	94	63	88
45	90	55	110	28	56	33	66	37	74
757	106	749	105	566	79	550	77	539	76
101	86	120	102	123	104	91	77	82	69
125	147	82	96	54	64	61	72	55	65
131	87	109	72	103	68	88	58	111	74
1,078	108	1,359	136	1,029	103	896	90	1,154	116
703	116	792	130	640	105	638	105	649	107
16	114	14	100	16	114	18	129	14	100
3	100	7	233	7	233	9	300	7	233
12	67	18	100	17	94	19	106	22	122
529	89	546	92	807	136	725	122	1,156	194
1,941	123	2,077	131	2,881	182	2,963	187	4,250	268
1,282	117	1,333	121	1,533	139	1,331	121	1,456	132
364	105	177	51	88	25	172	49	109	31
41	164	22	88	48	192	27	108	32	128

(図 10 参照)。軽罪は、1980 年には、総数において 14%増であり、傷害・重傷害は 15%、過失傷害は 15%増となっている。

ところで、交通事故にともなう件数はどうであろうか。

交通事故にともなう軽罪は、生命・身体に対する軽罪の 5 割以上を占め、また、1980 年には、軽罪の総数の 15%を占めている。さらに、その軽罪の伸び率は、1975 年に比して 10%増であるが、それは、軽罪総数および生命・身体に対する軽罪の伸び率を下回っており、犯罪の増加現象の大きな要因とみることはできない(表 5・図 11 参照)。しかし、表 4 からも明らかなように、過失殺人、過失傷害、身体の安全に対する危害、被害者の放置および援助の不遂行のような交通事故に伴って発生するおそれのある犯罪のうち、交通事故に伴って発生した比率は、1980 年においては、それぞれ、90.9%、84.8%、89.6%、95.8%、92.7%となり、それらの犯罪のほとんどすべてが交通事故にかかわって発生していることになる。

表5　交通事故に伴う軽罪の推移

	1975年			1976年		
	件　数	構成比	指数	件　数	構成比	指数
軽　罪　総　数	214,074		100	233,501		109
生命・身体に対する軽罪	71,948		100	76,520		106
交通事故に伴う軽罪総数	38,548	63.6	100	39,919	52.2	104
過　失　殺　人	1,175	3.1	100	976	2.4	83
過　失　傷　害	35,731	92.7	100	37,489	93.9	105
身体の安全に対する危害	1,258	3.3	100	1,117	2.8	89
被害者の放置	314	0.8	100	274	0.7	87
援助の不遂行	70	0.2	100	63	0.2	90

注　交通事故に伴う軽罪の構成比は、生命・身体に対する軽罪のうちの割合であり、過失殺人以下は、交通事故に伴う軽罪総数において占める割合である。

図10　傷害事犯（軽罪）の動向

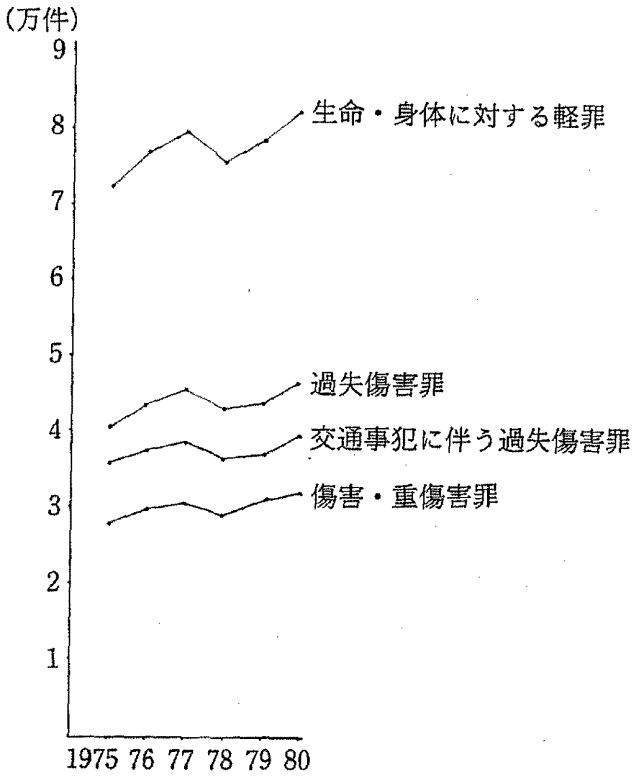
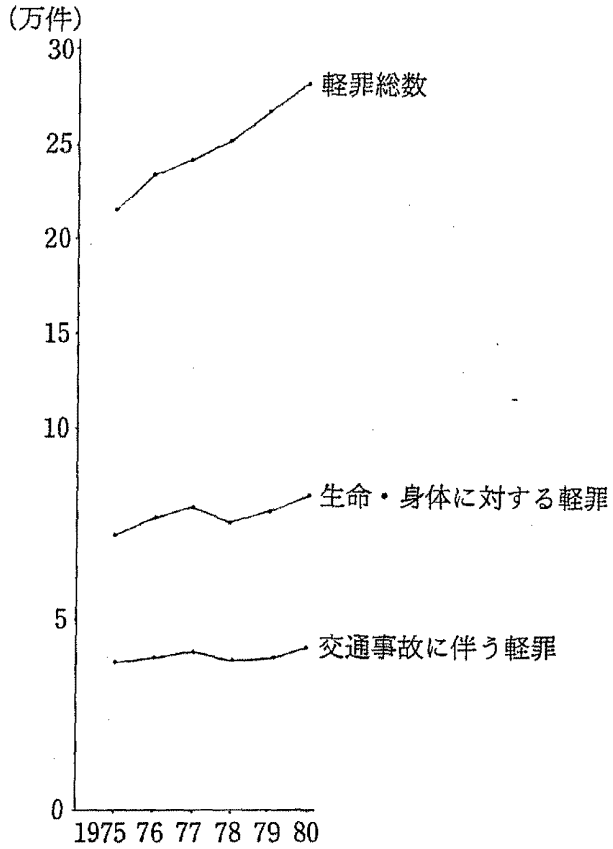


図11　交通事故に伴う軽罪の動向



1977年			1978年			1979年			1980年		
件　数	構成比	指数	件　数	構成比	指数	件　数	構成比	指数	件　数	構成比	指数
241,979		113	251,409		117	266,367		124	281,309		131
79,299		110	75,205		105	78,151		109	82,110		114
41,250	52.0	107	39,025	51.9	101	39,725	50.8	103	42,347	51.6	110
1,027	2.5	87	1,033	2.6	88	1,021	2.6	87	1,035	2.4	88
38,638	93.7	108	36,365	93.2	102	36,933	93.0	103	39,364	93.0	110
1,235	3.0	98	1,250	3.2	99	1,360	3.4	108	1,488	3.5	118
273	0.6	87	311	0.8	99	323	0.8	103	384	0.9	122
77	0.2	110	66	0.2	94	88	0.2	126	76	0.2	109

ロ　財産に対する罪

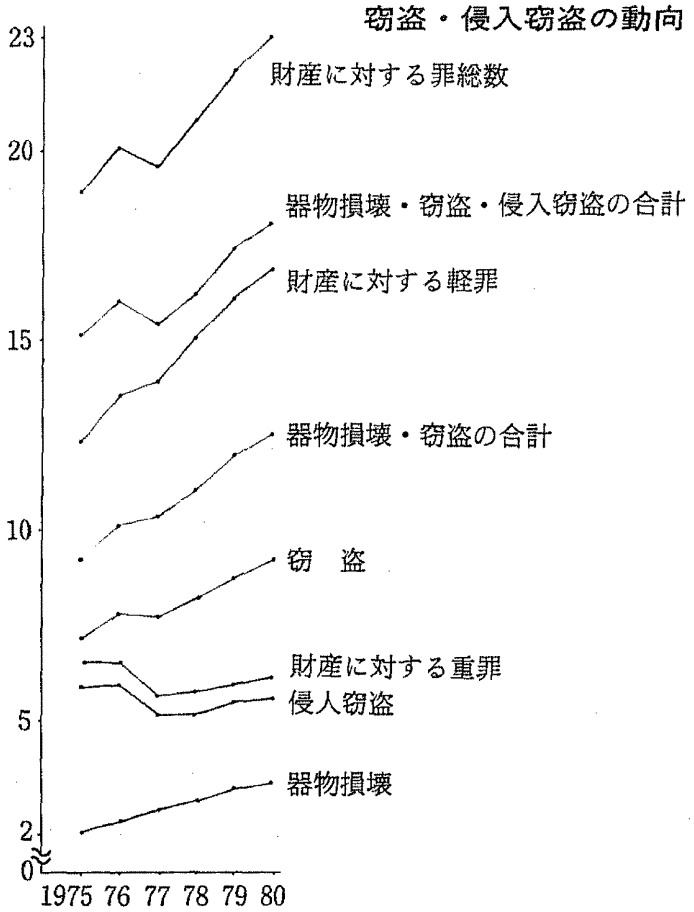
財産に対する罪についても、一般的傾向としての、刑法改正にともなう重罪減少、軽罪増加という現象をみることができる。1975年においては、対前年比において、重罪については約3分の2に減少したが、軽罪では約2倍に増加している。この重罪減少、軽罪増加の傾向はその後も続き、1980年では、1975年と比べて、重罪について7％の減少、軽罪については37％の増加をきたしている。また、財産に対する罪の総数においては、刑法改正とはかかわりなく増加傾向が続いている（表3参照）。

ついで、1975年以降の犯罪傾向を分析する。財産に対する罪のうち、認知件数において1万件をこえるものは、器物損壊・窃盗・侵入窃盗だけであり、それらの合計だけで、財産に対する罪の総認知件数の8割を占めている。それらの推移については、図12に掲げてある。

重罪は、減少傾向が続いているとはいっても、1977年をピークにして、1978年より若干ながらも増加し始めている。そのことは、重罪の大部分を占める侵入窃盗の動向と大いに関連するところである（図12参照）。さらに、強盗については、1975年の828件から、その後900件台を保ち、指数においても110をこえていることに注目しなければならない。

軽罪においては、その大部分を器物損壊と窃盗が占めており、その両者の合計が軽罪の動向に大きな影響を与えている。1975年と比して、1980年には、器物損壊は58％も増加し、窃盗は29％増加している。

図12　財産に対する罪・器物損壊・窃盗・侵入窃盗の動向



ハ　道徳に対する罪

道徳に対する罪については、さほど大きな変動がない。しかし、ここにおいても、重罪減少、軽罪減少の一般的傾向は維持されている(表2・3参照)。

ニ　中毒性薬物法違反の行為

中毒性薬物法 Suchtgiftgesetz は、1951年に制定された (BGBI. Nr. 234／1951) が、1971年に改正された。それによれば、6条と8条で、人間の生命もしくは健康に対する危険を広い範囲においてもたらすほどの中毒性薬物の製造・輸入・取引を禁止しており、また、9条で、無資格者への譲渡、無資格製造、加工、無資格取得・所有などを禁止している。この改正は、刑法改正に先立って行われたので、それとの関連は全く存在しない。

違反行為の推移については、表6および図13に示してある通りである。

それによれば、おおよその増加傾向の中で、1973年、1978年、1980年の三回にわたり急激に上昇している。これは、何を示しているのであろうか。ここ5年間の外国人と判明した数および外国人労働者と判明した数（カッコ内で示す）は、89 (14)、103 (16)、152 (25)、179 (8)、184 (26) であり、その要因とはいえないであろう。

表6　中毒性薬物法違反行為の推移

年	総数		6条、8条違反		9条違反	
	件数	前年比%	件数	前年比%	件数	前年比%
1967	69					
1968	122	+77				
1969	265	+117				
1970	963	+263				
1971	1,387	+44	314		1,073	
1972	1,609	+16	333	+ 6	1,276	+19
1973	2,528	+57	492	+48	2,036	+60
1974	2,398	− 5	468	− 5	1,930	− 5
1975	2,179	− 9	595	+27	1,584	−18
1976	2,470	+ 6	529	−11	1,941	+23
1977	2,623	+ 6	546	+ 3	2,077	+ 7
1978	3,688	+41	807	+48	2,881	+39
1979	3,688	± 0	725	−10	2,963	+ 3
1980	5,406	+47	1,156	+59	4,250	+43

図13　中毒性薬物法違反行為の推移

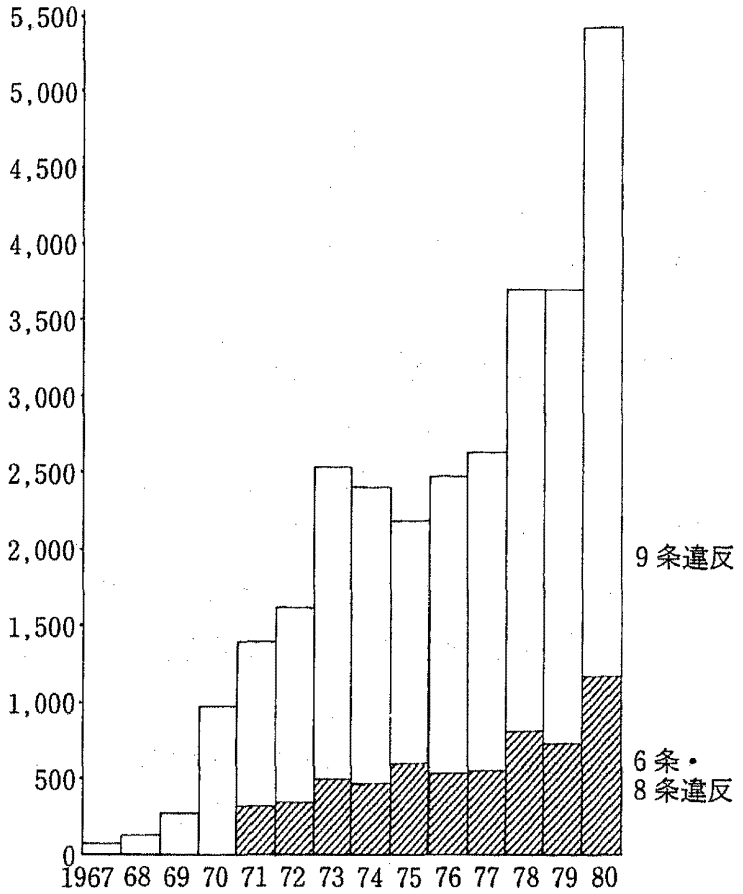


表7　中毒性薬物法違反行為の年度別年齢構成

	1975年			1976年			1977年		
	総数	6条・8条違反	9条違反	総数	6条・8条違反	9条違反	総数	6条・8条違反	9条違反
14歳～18歳	430	43	387	299	20	279	368	28	340
18歳～20歳	660	93	567	629	107	522	559	107	452
20歳～25歳	901	267	634	992	292	700	1,056	278	778
25歳～40歳	234	119	115	262	87	175	261	92	169
40歳～	29	20	9	55	6	49	33	9	24

次に、中毒性薬物法違反行為のうち行為者が判明したものの年齢構成を年度別にみたのが表7である。

総数、6条・8条違反、9条違反のすべてにわたり第一順位にあるものは、20歳～25歳の世代であり、18歳～20歳の世代がおおむねそれに続いている。しかし、1978年以降の6条・8条違反については、25歳～40歳の世代が第二位となっている。14歳～18歳の少年世代は、第三順位又は第四順位であるが、9条違反が1980年に500件をこしたことは、何を意味するのであろうか。

4．ま　と　め

以上の検討からも明らかなように、オーストリアでは、新刑法が適用された第一年目である1975年には、犯罪の認知件数が減少したが、その後は、増加傾向を辿っている。これは、軽罪の増加がその一因をなしていると考えられる。

本稿で、1975年を境とした新旧刑法下の犯罪の状況を比較するつもりは毛頭ない。なぜならば、今回の刑法改正は、約170年ぶりの全面改正であり、その根底に横たわる価値基準が根本的に相違しているからである。そのような条件下での比較検討は、推測にもとづく結論を生み、それに依拠して新刑法の功罪を論ずることは、独断に満ちた憶測となるであろう。

他方、新刑法の大きな特徴をなす非犯罪化や刑罰の軽減化の方向は、重罪減少・軽罪増加となってあらわれている。このことをどのように評価するかは難しいが、認知件数の比較的安定した数値から判断すれば、非犯罪化や法定刑の軽減化をしたとしても犯罪現象に大きな変動はないといえるのではないであろうか。

1978年			1979年			1980年		
総数	6条・8条違反	9条違反	総数	6条・8条違反	9条違反	総数	6条・8条違反	9条違反
359	26	333	367	16	351	548	31	517
642	103	539	674	81	593	976	106	870
1,376	330	1,046	1,444	283	1,161	2,121	443	1,678
484	162	322	573	207	366	920	279	641
40	20	20	54	23	31	36	16	20

さて、最後に、わが国における刑法改正論議について、一つの視角を提示してみたい。

わが国における刑法改正作業は、その歩を早めており、それをめぐる最近の論議は、特に保安処分制度の是非をめぐっては、華々しく行われているが、刑法の本質的理解・犯罪類型のあり方・犯罪と刑罰の均衡＝刑罰の質と量などの諸問題については、ほとんど議論されていないようである。立法としての刑法改正は妥協であるかもしれないが、一歩でも「あるべき刑法」に近づくためにも、今後、比較法的・実証的研究を通じて、上記の諸問題について、活発な論議が展開される必要があろう。

付表　新旧刑法対照表

1945年刑法		1974年刑法
第一章　重罪		
§1	重罪	§§5，7
§2	重罪	§§11，8，9，10，3
§3	重罪	§9
§4	重罪	§90
§5	重罪	§§12，13，14
§6	重罪	—
§7	重罪	—
§8	重罪	§§15，16
§9	重罪	§15
§10	重罪	§67
§11	重罪	§1
§12	処罰	§§18，19
§14	処罰	—
§17	処罰	§18
§18	処罰	—
§19	処罰	—
§20	処罰	—
§21	処罰	—
§22	処罰	—
§23	処罰	—
§25	処罰	—
§26	処罰	§27
§30	処罰	—
§31	処罰	—
§32	処罰	§1
§33	処罰	§1
§34	処罰	§28
§35	処罰	§28
§36	処罰	§§64，65，66
§37	処罰	§62
§38	処罰	§§64，66
§39	処罰	§§64，65，66
§40	処罰	§§64，65，66
§41	処罰	—
§42	処罰	—
§43	加重事由	§32
§44	加重事由	§§33，39
§45	加重事由	—
§46	減軽事由	§34
§47	減軽事由	§34
§48	加重・減軽事由の適用	§32
§49	加重・減軽事由の適用	§1
§50	加重・減軽事由の適用	—
§51	加重・減軽事由の適用	—
§52	加重・減軽事由の適用	§36

1945 年刑法		1974 年刑法
§ 53		§ 1
§ 54		§ 41
§ 55		§ 41
§ 55 a		§ 38
§ 56	重罪の種類	—
§ 57		—
§ 58	内乱・不敬罪	§§ 242, 244
§ 59		§§ 242, 244
§ 60		§ 286
§ 61		—
§ 62		§§ 243, 245
§ 65		§§ 248, 282, 246
§ 66		§§ 316, 318
§ 67		§§ 255, 254, 252, 253, 256, 257
§ 68	騒擾罪	§§ 274, 269
§ 69		§§ 274, 269
§ 70		§§ 274, 269
§ 71		§§ 274, 269
§ 72		§§ 274, 269
§ 73		§§ 274, 269
§ 74		§§ 274, 269
§ 76	公的暴力行為	§ 269
§ 77		§ 269
§ 78		§§ 284, 285
§ 79		§§ 284, 285
§ 80		§§ 269, 284, 285
§ 81		§ 269
§ 82		§ 269
§ 83		§§ 109, 274
§ 84		§§ 109, 274
§ 85		§§ 126, 176
§ 86		§§ 126, 176
§ 87		§ 176
§ 88		§ 176
§ 89		§ 126
§ 90		§ 103
§ 91		§ 103
§ 92		—
§ 93		§ 99
§ 94		§ 99
§ 95		§§ 99, 104
§ 96		§§ 100, 101
§ 97		§§ 100, 101
§ 98		§§ 105, 106, 144, 145
§ 99		§§ 107, 275
§ 100		§§ 105, 106, 107, 144, 145, 275

1945 年刑法		1974 年刑法
§ 101	職権濫用	§ 302
§ 102		§§ 302, 310, 311,
§ 103		§§ 302, 310, 311
§ 104		§ 304
§ 105		§§ 12, 304
§ 106	公的信用証券の偽造	§§ 232, 237
§ 107		§§ 12, 232, 237
§ 108		§§ 232, 237
§ 109		§§ 232, 237
§ 110		§§ 232, 237
§ 111		§§ 232, 237
§ 112		§§ 232, 237
§ 113		§§ 232, 237
§ 114		§§ 232, 237
§ 115		§§ 232, 237
§ 116		§§ 232, 237
§ 117		§§ 232, 237
§ 118	通貨偽造	§§ 232, 234
§ 119		§§ 232, 234
§ 120		§§ 232, 235
§ 121		§§ 232, 235
§ 122	宗教の破壊	§§ 188, 189
§ 123		§§ 188, 189
§ 124		§§ 188, 189
§ 125	強姦・わいせつ	§ 201
§ 126		§ 201
§ 127		§§ 205, 206
§ 128		§§ 205, 207
§ 129		§ 209
§ 130		§ 209
§ 131		§ 211
§ 132		§§ 212, 213
§ 133		§§ 211, 212, 213
§ 134	謀殺・故殺	§§ 75, 76
§ 135		§§ 75, 76
§ 136		§§ 75, 76, 12
§ 137		§§ 12, 75, 76
§ 138		§§ 15, 75
§ 139		§ 79
§ 139 a		§ 77
§ 139 b		§ 78
§ 140		§ 86
§ 141		§ 143
§ 142		§ 86
§ 143		§ 91

1945 年刑法		1974 年刑法
§ 144	堕胎	§§ 96, 97
§ 145		§§ 96, 97
§ 146		§§ 96, 97
§ 147		§ 98
§ 148		§ 98
§ 149	子供の遺棄	§ 82
§ 150		§ 82
§ 151		§ 82
§ 152	重い身体傷害	§ 84
§ 153		§ 84
§ 154		§ 84
§ 155		§ 84
§ 156		§ 85
§ 157		§ 91
§ 158	決闘	—
§ 159		—
§ 160		—
§ 161		—
§ 162		—
§ 163		—
§ 164		—
§ 165		—
§ 166	放火	§ 169
§ 167		§ 169
§ 168		—
§ 169		§ 169
§ 170		§§ 151, 146, 108
§ 171	窃盗・横領	§ 127
§ 172		—
§ 173		§§ 128, 129
§ 174		§§ 129, 131, 128, 130, 127
§ 175		§ 128
§ 176		§§ 39, 127
§ 177		§§ 14, 12
§ 178		§ 127
§ 179		§§ 128, 131
§ 180		—
§ 181		§§ 133, 313
§ 182		§§ 133, 313
§ 183		§ 133,
§ 184		§ 133
§ 185		§ 164
§ 186		§ 164
§ 187		§ 167
§ 188		§ 167
§ 189		—

1945 年刑法		1974 年刑法
§ 190	強盗	§ 142
§ 191		§ 142
§ 192		§§ 143, 142
§ 193		§ 142
§ 194		§ 142
§ 195		§ 143
§ 196		§ 164
§ 197	詐欺	§§ 108, 146
§ 198		—
§ 199		§§ 288, 314, 223, 224, 230
§ 200		§ 147
§ 201		§§ 223, 229, 134, 233
§ 202		§§ 134, 147, 223, 224, 229, 230, 288, 314
§ 303		§§ 134, 147, 223, 224, 229, 230, 288, 314
§ 204		§ 288
§ 205		—
§ 205 a		§§ 156, 161
§ 205 b		§ 157
§ 205 c		§ 153
§ 206	重婚	§ 192
§ 207		§ 192
§ 208		§§ 192, 193
§ 209	誹毀	§ 297
§ 210		§ 297
§ 211	犯罪援助	—
§ 212		§ 286
§ 213		§ 286
§ 214		§§ 299, 295
§ 215		§§ 299, 295, 229
§ 216		§ 299
§ 217		§ 300
§ 218		§ 300
§ 219		§ 300
§ 222		§ 259
§ 223	重罪と刑罰の消滅	—
§ 224		—
§ 225		—
§ 226		—
§ 227		§§ 57, 58
§ 228		§ 57
§ 229		§ 58
§ 230		§ 57
§ 231		§ 57
§ 232		§ 36

1945年刑法		1974年刑法
第二章　軽罪・違警罪		
§233	軽罪・違警罪とその処罰	§9
§234		§62
§235		§§64, 65, 66
§238		§7
§239		—
§240	未成年者の処罰	§§18, 19, 20, 26
§241		§19
§242		§27
§243		—
§244		—
§247		§18
§249		—
§250		—
§253		—
§254		—
§255		—
§256		—
§257		—
§259		§1
§260		§41
§261		§37
§263		§§33, 39
§264		§34
§265		§32
§266		§41
§266 a		§38
§267		§28
§268		§27
§274	種類	—
§275		—
§276		—
§277		—
§278		—
§279		—
§280		—
§283		—
§285		—
§286		—
§287		—
§288		—
§289		—
§290		—
§291		—
§292		—
§293		—
§294		—
§295		—
§296		—

1945年刑法		1974年刑法
§ 297	生命の安全に対するもの	—
§ 298		—
§ 299		—
§ 299 a		§ 248
§ 300		—
§ 302		§ 283
§ 303		§§ 283, 188
§ 304		—
§ 305		§ 282
§ 306		§ 190
§ 307		§§ 299, 300
§ 307 a		§ 259
§ 307 b		—
§ 308		§ 276
§ 309		§ 301
§ 310		—
§ 310 a		§ 319
§ 310 b		§ 123
§ 310 c		§ 124
§ 310 d		§ 120
§ 311	公的安全に奉仕する施設・設備に対する違警罪	§ 307
§ 312		§ 270
§ 315		§ 273
§ 316		§ 272
§ 319		—
§ 320		—
§ 320 a		—
§ 320 b		§ 231
§ 321		§ 297
§ 323		—
§ 324		—
§ 330		§ 227
§ 331	公的職務の義務に対する違警罪	§§ 83, 115, 313
§ 332		§§ 83, 115, 313
§ 333		§ 303
§ 334		§ 314
§ 335	公的平穏と秩序に対するもの	§§ 88, 80
§ 337		§§ 81, 88, 94
§ 339		—
§ 340		—
§ 343		§ 184
§ 344		§§ 96, 97
§ 345		—
§ 356		§ 88
§ 357		§ 88
§ 357 a		—
§ 358		§ 88
§ 359		—
§ 360		§ 88

1945年刑法		1974年刑法
§ 372		—
§ 376		§ 88
§ 377		§ 88
§ 378		§ 88
§ 379		§§ 83, 88, 178, 179
§ 381		§ 81
§ 382		§§ 80, 88
§ 383		§ 89
§ 384		§§ 80, 88
§ 385		—
§ 391		§ 88
§ 393	健康に対するもの	§ 179
§ 398		§§ 180, 181
§ 399		—
§ 411	その他の身体的安全を侵害する違警罪	§§ 83, 91
§ 412		§§ 83, 91
§ 412 a		§ 92
§ 413		—
§ 414		§§ 83, 88
§ 415		§§ 83, 88
§ 416		§§ 83, 88
§ 417		§§ 83, 88
§ 418		§§ 83, 88
§ 419		§§ 83, 88
§ 420		§§ 83, 88
§ 421		§§ 83, 88
§ 426		—
§ 431		§ 88
§ 432		§ 88
§ 433		—
§ 445	所有の安全に対するもの	—
§ 446		—
§ 459		§ 170
§ 460		§ 127
§ 461		§§ 133, 134, 108, 146, 153
§ 462		§§ 133, 134, 108, 146, 153
§ 463		§ 166
§ 464		§ 164
§ 465		§ 164
§ 466		§ 167
§ 467		§ 141
§ 467 a		§ 149
§ 467 b		§ 136
§ 468		§§ 125, 126
§ 469		—
§ 470		—
§ 471		—
§ 472		—
§ 473		—

1945年刑法		1974年刑法
§ 474		§ 165
§ 475		—
§ 476		—
§ 477		§ 165
§ 482		—
§ 483		—
§ 484		—
§ 485		§ 158
§ 486		§ 159
§ 486 a		—
§ 486 b		§ 160
§ 486 c		§ 161
§ 487	名誉の安全に対するもの	§ 111
§ 488		§ 111
§ 489		§ 111
§ 490		§§ 111, 112
§ 491		§§ 111, 115
§ 492		§ 116
§ 493		§ 111
§ 494		—
§ 495		§ 117
§ 496		§ 115
§ 497		§ 113
§ 498		§ 121
§ 499		§ 121
§ 499 a		§ 110
§ 499 b		§ 98
§ 500	公的道徳に対するもの	—
§ 500 a		§ 210
§ 501		§ 211
§ 502		§ 194
§ 504		—
§ 506		—
§ 507		—
§ 508		§ 105
§ 509		—
§ 512		§ 216
§ 513		§ 216
§ 514		§ 216
§ 515		§ 216
§ 516		§§ 218, 208
§ 517		§ 220
§ 518		§ 221
§ 522		§ 168
§ 523		§ 287
§ 524		§ 222
§ 525		§ 166
§ 526		—
§ 527		—

1945 年刑法		1974 年刑法
§ 528	軽罪・違警罪と その処罰の消滅	—
§ 529		—
§ 530		§ 57
§ 531		§§ 57, 58
§ 532		§ 57

注：Foregger-Serini, Strafgesetzbuch, Textausgaben, S. 215 ff. により作成

Das neue Strafgesetzbuch und die Kriminalitätsentwicklung in Österreich (Resümee)

Masakatsu ADACHI

1. In diesem Artikel analysiere ich das Verhältnis zwischen dem Strafgesetzbuch vom 23. Jänner 1974 und der Kriminalitätsentwicklung auf Grund der Polizeiliche Kriminalstatistik.

2. Die Charakteristik des neuen Strafgesetzbuches ist die folgende.
   1) Diesmalige Strafrechtsreform ist die allseitige und grundlegende.
   2) Ihr Leitprinzip ist die Entkriminalisierung und die Milderung der gesetzlichen Strafe.
   3) Sonstige Charakteristik ist die Einteilung der strafbaren Handlungen zwischen Verbrechen und Vergehen statt zwischen Verbrechen, Vergehen und Übertretung, die neue Regelung gegen die moderne Deliktsform und die Schätzung des Menschenrechts.

3. Die Kriminalitätsentwicklung ist charakteristisch im folgenden Punkt.
   1) Vermilderung des Verbrechens und Vermehrung des Vergehens.
   2) Diese Tendenz ist auffallend in strafbare Handlungen gegen fremdes Vermögen.

   Dann wird die Entwicklung der Einzeldelikte ausführlich analysiert.

4. Zusammenfassung: Die Entkriminalisierung und die Milderung der gesetzlichen Strafe führen keine weite Vermehrung des Verbrechens herbei und schaden keine öffentliche Sicherheit.